

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第70期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 湯本 秀 昭

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号
(大阪本社ビル建替えのため一時移転し、実際の業務は下記の場所で行っております。)
大阪府大阪市城東区中央2丁目1番23号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 東京本社長 淡路 克 浩

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	56,203	57,835	59,603	64,054	65,309
経常利益	(百万円)	2,534	2,831	2,961	2,466	2,736
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,206	1,524	1,669	1,566	1,561
包括利益	(百万円)	544	2,314	2,149	1,407	1,349
純資産額	(百万円)	21,485	22,564	24,679	25,317	26,106
総資産額	(百万円)	51,988	52,344	55,394	55,240	55,782
1株当たり純資産額	(円)	744.27	821.11	877.73	909.31	934.35
1株当たり 当期純利益	(円)	43.87	57.79	64.05	60.20	60.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	38.9	40.9	41.3	42.4	43.2
自己資本利益率	(%)	5.9	7.3	7.5	6.8	6.6
株価収益率	(倍)	13.7	9.2	9.6	8.9	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,635	2,699	2,887	2,631	3,878
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,240	2,136	997	1,925	3,063
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,243	1,526	1,162	1,240	266
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,051	6,071	6,794	6,258	6,806
従業員数	(名)	1,941	2,028	2,223	2,222	2,297
(外、平均臨時 雇用者数)	(名)	[973]	[979]	[1,120]	[1,175]	[1,558]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 2017年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	38,472	38,308	38,310	38,709	38,661
経常利益	(百万円)	1,559	1,643	1,607	1,260	1,606
当期純利益	(百万円)	720	972	1,017	1,003	1,199
資本金	(百万円)	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	(千株)	59,588	57,588	28,794	28,794	28,794
純資産額	(百万円)	19,487	19,853	21,012	20,903	21,327
総資産額	(百万円)	40,650	41,156	41,566	41,262	42,030
1株当たり純資産額	(円)	717.11	761.55	806.16	812.45	827.81
1株当たり配当額	(円)	7.00	9.00	16.00	22.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	26.20	36.86	39.05	38.58	46.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	47.9	48.2	50.6	50.7	50.7
自己資本利益率	(%)	3.7	4.9	5.0	4.8	5.7
株価収益率	(倍)	22.9	14.4	15.7	13.8	11.6
配当性向	(%)	53.4	48.8	51.2	57.0	47.2
従業員数	(名)	676	710	721	750	949
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	[682]	[697]	[806]	[849]	[1,151]
株主総利回り	(%)	138.3	127.0	149.8	136.9	143.0
(比較指標: TOPIX (配当込み))	(%)	[89.2]	[102.3]	[118.5]	[112.5]	[101.8]
最高株価	(円)	310	309	765 (349)	744	644
最低株価	(円)	248	224	586 (255)	478	429

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 2017年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

7 第68期の1株当たり配当額16.00円は、中間配当額4.00円と期末配当額12.00円の合計となります。なお、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額4.00円は当該株式併合前の配当額、期末配当額12.00円は当該株式併合後の配当額となります。

2 【沿革】

年月	概要
1923年4月	大阪市浪速区河原町において、故中林安右衛門が雑誌合本・図書修理を業とする「中林製本所」を開業
1951年6月	故滝本安克が大阪市都島区片町において資本金50万円、従業員18名を以て「(株)中林製本社」を設立
1956年10月	大阪府堺市に本邦最大の図書製本工場として本社工場を新設
1959年8月	手帳の製造を開始
1963年7月	商号を「中林製本手帳(株)」と改称
1968年11月	フエルアルバム(フエルトアルバム)の製造を開始し、紙製品分野に進出
1970年10月	商号を「ナカバヤシ(株)」と改称
1971年7月	島根県簸川郡佐田町(現出雲市)に佐田工場を新設、アルバムの製造を拡大
1972年7月	島根県飯石郡掛合町(現雲南市)に掛合工場を新設、ファイルの製造を開始し、事務用紙製品分野に進出
1973年7月	兵庫県養父郡大屋町(現養父市)に図書製本の主力工場として兵庫工場を新設
1974年4月	電動卓上製本機トジスターの製造を開始し、事務機器分野に進出
1976年3月	大阪市東区(現中央区・現在地)に本社ビル竣工、本社及び大阪支店を統合
1977年10月	大阪証券取引所市場第二部に新規上場
1981年6月	東京証券取引所市場第二部に新規上場
1983年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に指定
1984年11月	東京都板橋区(現在地)に東京支社ビル、並びに板橋配送センター竣工
1984年11月	島根県平田市(現出雲市)に平田工場(平田ナカバヤシ(株)を設立)を新設、紙製品・手帳の生産を拡充
1989年6月	島根県出雲市に出雲ナカバヤシ(株)を新設、紙製品の生産を拡充
1989年10月	埼玉県比企郡玉川村(現ときがわ町)に関東物流センター完成
1990年10月	島根県松江市に松江工場(松江ナカバヤシ(株)を設立)を新設、事務機器(OAデスク・レターケース・オフィス家具等)の生産を拡充
1995年7月	大阪府南河内郡千早赤阪村に関西物流センター完成
1997年5月	堺本社工場のビジネスフォーム印刷事業部門において「ISO9002」の認証を取得
2000年6月	平田ナカバヤシ(株)の手帳類製造部門において、「ISO9002」の認証を取得
2002年6月	ナカバヤシ(株)全工場、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「ISO9001」並びに「ISO9002」の認証を取得
2002年9月	パピルスネットワーク会(現一般社団法人全日本機密文書裁断協会)(現在正会員企業64社)が発足し、機密文書などの出張細断サービスを全国で開始する
2003年3月	ナカバヤシ(株)全事業所、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「プライバシーマーク」の認定を取得
2003年3月	全営業部門において、「ISO14001」の認証を取得
2004年4月	販売子会社を整理統合してフエル販売(株)1社とする
2004年11月	連結子会社寧波仲林文化用品有限公司(当社100%出資)を設立
2005年10月	連結子会社出雲ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)の3社が合併し、商号を島根ナカバヤシ(株)に変更する
2005年11月	(株)ミヨシ及びリーマン(株)の2社の株式を100%取得し、連結子会社とする
2006年4月	連結子会社仲林(寧波)商業有限公司(当社100%出資)を設立

年月	概要
2007年 6月	日本通信紙(株)の株式の51.25%を取得し、連結子会社とする
2008年 3月	連結子会社関宮ナカバヤシ(株)の商号を兵庫ナカバヤシ(株)に変更する
2008年 4月	ナカバヤシ(株)の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ(株)へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ(株)へ、それぞれ事業移管する
2009年 9月	非連結子会社フェルネット(株)(当社100%出資)を設立
2009年12月	ウーマンスタッフ(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
2010年 4月	フランクリン・プランナー・ジャパン(株)(当社100%出資)を設立し、連結子会社とする
2010年 8月	連結子会社の島根ナカバヤシ(株)が島根ナカバヤシサンワークス(株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする
2011年10月	連結子会社の日本通信紙(株)がN T K石岡ワークス(株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする
2012年 7月	(株)松本コロタイプ光芸社の株式を90%取得し、連結子会社とする
2012年11月	カグクロ(株)の株式を80%取得し、連結子会社とする
2013年 5月	連結子会社松江バイオマス発電(株)(当社55%出資)を設立
2013年12月	持分譲渡契約によりNCL VIETNAM CO.,LTD.を非連結子会社(出資比率100%)とする
2015年11月	リーベックス(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
2016年 9月	(株)八光社の株式を100%取得し、連結子会社とする
2016年12月	連結子会社の日本通信紙(株)が(株)ジェイ・ジェイ・エスの株式を100%取得し、非連結子会社とする
2017年 1月	連結子会社のカグクロ(株)の株式を追加取得し、100%子会社とする
2017年12月	国際チャート(株)の株式を51.33%取得し、連結子会社とする
2018年 5月	連結子会社の寧波仲林文化用品有限公司がNAKABAYASHI USA, LTD.(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする
2018年 6月	増資の引き受けによりPT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAを非連結子会社(出資比率90%)とする
2019年 1月	連結子会社のカグクロ(株)が(株)ピックスリーの議決権を100%獲得し、連結子会社とする
2019年10月	連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)を吸収合併

(注) 2020年 4月に不二工芸印刷(株)の株式をすべて取得し、連結子会社としております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社23社で構成され、ビジネスプロセスソリューション事業、コンシューマーコミュニケーション事業、オフィスアプライアンス事業、エネルギー事業、その他に野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

「ビジネスプロセスソリューション事業」

主要製品・サービスは、図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であります。当社、連結子会社であるウーマンスタッフ㈱が人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを、日本通信紙㈱がアウトソーシング事業や印刷事業を、㈱松本コロタイプ光芸社が卒業アルバムの製造販売、㈱八光社がシール印刷事業を、国際チャート㈱がラベル紙等の製造販売及びNTK石岡ワークス㈱は印刷事業を、非連結子会社である㈱ジェイ・ジェイ・エスがC B T試験事業等を行うほか、一部は当社から連結子会社である島根ナカバヤシ㈱及び寧波仲林文化用品有限公司に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ㈱から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス㈱に製造委託しております。

「コンシューマーコミュニケーション事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー、収納整理用品及びPC周辺機器であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ㈱、寧波仲林文化用品有限公司、非連結子会社であるNCL VIETNAM CO.,LTD.で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフェル販売㈱、フランクリン・プランナー・ジャパン㈱、仲林(寧波)商業用品有限公司及び非連結子会社であるフェルネット㈱、Nakabayashi USA, Ltd.及びPT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAを通じて行っております。リーマン㈱はチャイルドシート、㈱ミヨシはPC周辺機器、リーベックス㈱はセキュリティ用品を製造しております。

「オフィスアプライアンス事業」

主要製品は、シュレツダ等事務機器やオフィス家具等であります。シュレツダについては、主として連結子会社である島根ナカバヤシ㈱が製造しており、当社や一部子会社を通じて販売しております。オフィス家具等については、主として連結子会社であるカグクロ㈱が製造販売しております。

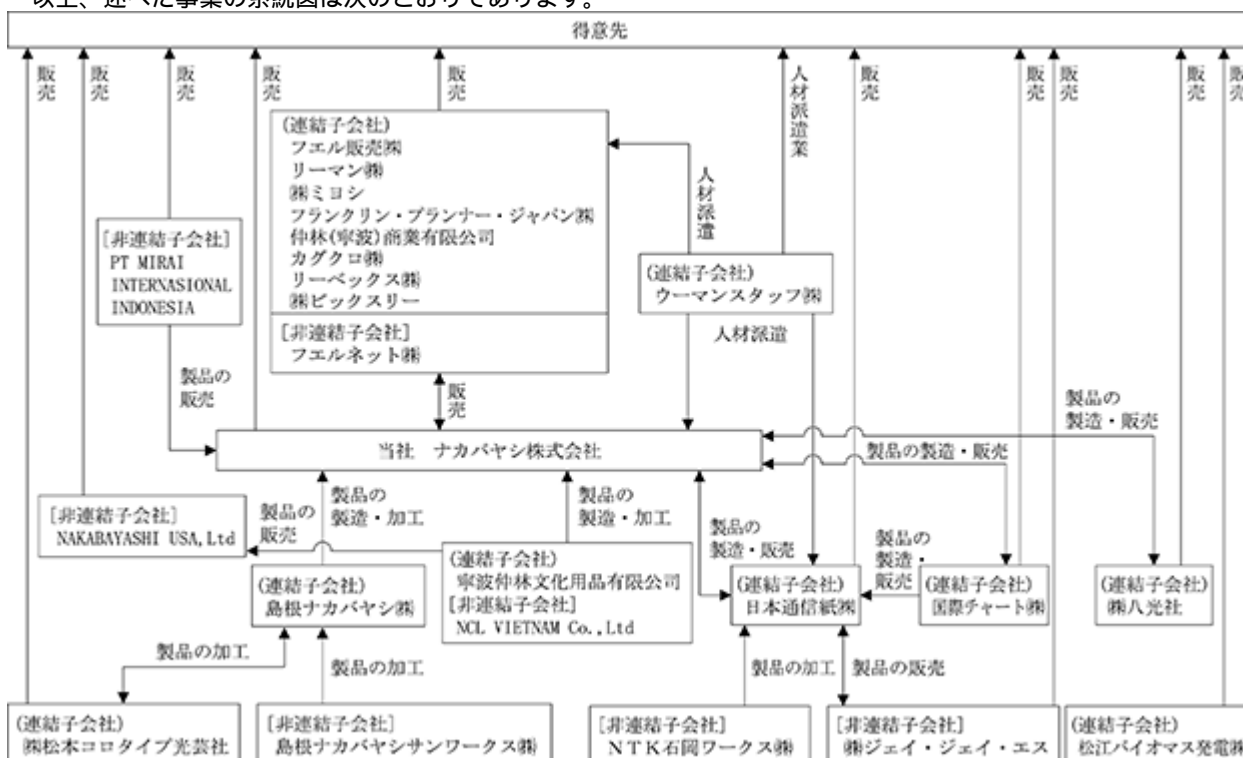
「エネルギー事業」

連結子会社である松江バイオマス発電㈱が行う木質バイオマス発電事業及び当社が行う太陽光発電事業であります。

「その他」

当社が野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の連結子会社である兵庫ナカバヤシ㈱は2019年10月1日に吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
島根ナカバヤシ(株) (注2)	島根県 出雲市	40	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	1	2	なし	当社が製品の生産 を委託している。	当社が建物 及び生産設 備を賃貸
フェル販売(株)	大阪市 城東区	90	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	2	1	なし	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸並び に賃借
(株)ミヨシ	東京都 台東区	10	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	1	2	なし	当社が製品を仕入 れている。	当社が建物 を賃貸
リーマン(株)	愛知県 愛西市	100	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	2	2	貸付金 500百万円	当社が製品を仕入 れている。	当社が建物 を賃貸
日本通信紙(株) (注5)	東京都 台東区	228	ビジネスプロ セスソリュー ション事業	51.25	1	2	貸付金 1,200百万円	当社が製品を販売 している。 また、当社が製品 を仕入れ、製品の 生産を委託してい る。	当社が建物 を賃貸
ウーマンスタッフ(株)	東京都 中央区	50	ビジネスプロ セスソリュー ション事業	100.00	1	2	なし	当社が人材の派遣 を受け入れている。	なし
フランクリン・ プランナー・ ジャパン(株)	東京都 中央区	100	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	1	1	貸付金 100百万円	当社が製品を製造 している。	当社が建物 を賃貸
(株)松本コロタイプ 光芸社	熊本市 中央区	10	ビジネスプロ セスソリュー ション事業	90.00		1	なし	当社が製品の生産 の委託を受けてい る。	なし
カグクロ(株)	東京都 千代田区	10	オフィスアプ ライアンス事 業	100.00		2	貸付金 300百万円	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸
松江バイオマス 発電(株) (注6)	島根県 松江市	400	エネルギー事 業	55.00	2		金融機関借入 債務に対し 776百万 円の保証	なし	なし
リーベックス(株)	埼玉県 川口市	10	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	1	2	貸付金 80百万円	当社が製品を仕入 れている。	当社が建物 を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
㈱八光社	東京都 板橋区	30	ビジネスプロ セスソリューション事業	100.00	1	1	貸付金 50百万円	当社が製品を仕入 れている。	なし
国際チャート㈱ (注4)	埼玉県 桶川市	376	ビジネスプロ セスソリューション事業	51.33	2		なし	当社が製品の生産 の委託を受けている。 また、当社が製品 を仕入れ、製品の の生産を委託して いる。	当社が建物 を賃貸
㈱ピックスリー	さいたま市 岩槻区	50	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00 (100.00)		1	なし	なし	なし
寧波仲林文化用品 有限公司	中国 寧波保稅区	5,000千米 ドル	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	2	2	貸付金 92百万円	当社が製品の生産 を委託している。	なし
仲林(寧波)商業 有限公司	中国 寧波市 北侖区	130	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	100.00	1	2	貸付金 40百万円	当社の製品を販売 している。 また、当社が製品 を仕入れている。	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された主要なセグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 日本通信紙㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,219百万円
	経常利益	215百万円
	当期純利益	17百万円
	純資産額	1,187百万円
	総資産額	6,283百万円

6 松江バイオマス発電㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は1,294百万円であります。

7 当社は、2019年10月1日付をもって連結子会社である兵庫ナカバヤシ㈱を吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスプロセスソリューション事業	1,344 [1,232]
コンシューマーコミュニケーション事業	634 [284]
オフィスアライアンス事業	206 [24]
エネルギー事業	15 [2]
その他	7 [6]
全社(共通)	91 [10]
合計	2,297 [1,558]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
949 [1,151]	41.4	13.4	4,694,460

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスプロセスソリューション事業	591 [964]
コンシューマーコミュニケーション事業	199 [163]
オフィスアライアンス事業	61 [9]
エネルギー事業	[]
その他	7 [6]
全社(共通)	91 [9]
合計	949 [1,151]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が199名増加しておりますが、主として2019年10月1日付で、兵庫ナカバヤシ(株)を当社が吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社に、島根ナカバヤシ(株)出雲工場労働組合(2020年3月31日現在組合員数57名)、島根ナカバヤシ(株)平田工場労働組合(2020年3月31日現在組合員数99名)、島根ナカバヤシ(株)佐田工場労働組合(2020年3月31日現在組合員数47名)、島根ナカバヤシ(株)掛合工場労働組合(2020年3月31日現在組合員数33名)、日本通信紙労働組合(2020年3月31日現在組合員数124名)及び国際チャート労働組合(2020年3月31日現在組合員数99名)があります。国際チャート労働組合は、上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は良好、円滑であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

[経営理念「アワクレド」]

新しい技術開発への挑戦
 新たな需要創出への挑戦
 社会変化への迅速な対応

[経営ビジョン]

「思いを守る、明日へつなぐ」をテーマとして、生活を豊かにする商品、価値ある商品、価値あるサービスを提供し、次代へ文化を伝えるとともに、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

(2) 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画「総・想・創」(そう・そう・そう)(2019年3月期～2021年3月期)に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値向上」を基本方針とし、「ナカバヤシからの6つの約束」を目標として掲げ、その達成に向けた諸施策を実施してまいりました。

その進捗状況については次のとおりです。

基本方針の進捗状況

○「収益力の強化」

テレビCM一辺倒を脱却した施策として、アニメ映画とのタイアップや取材につながるリリースの発信などにより、認知度向上には相応の成果が出てまいりました。高付加価値商品の開発についても2019年から環境関連製品や災害復興関連製品の取り組みが始まりました。またBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業が概ね順調に推移し、売上高や利益に大きく寄与いたしました。

○「成長力の推進」

新規事業については、シール・ラベル事業やベッド中心のネット通販などで拡大いたしました。事業の多角化が図れた事により、工場間のシナジー効果も高まりました。海外販路の拡大については、北米においてNAKABAYASHI USA, LTD. が活動展開中です。

○「株主価値向上」

財務基盤の強化と機動的な資本政策により、将来性のある事業へ積極的に投資いたしました。

「ナカバヤシからの6つの約束」の進捗状況

(1) 2021年3月期の売上高660億円、経常利益率6%の達成

	2019年3月期	2020年3月期
売上高	64,054百万円	65,309百万円
経常利益率	3.9%	4.2%

(2) 2021年3月期ROE8.5%の達成

	2019年3月期	2020年3月期
ROE	6.8%	6.6%

(3) 有利子負債20%の圧縮の達成

	基準値 (2018年3月期)	2019年3月期	2020年3月期
有利子負債残高	13,332百万円	12,931百万円	13,306百万円
基準値比増減額 増減率		401百万円 (3.0%)	26百万円 (0.2%)

(4) 配当性向30%～40%の堅持

	2019年3月期	2020年3月期
配当性向	36.5%	36.3%

(5) グループの再編、シナジーの創出

2018年4月1日付で連結子会社のカグクロ株式会社と同社の子会社である有限会社マルヨシ民芸家具を吸収合併いたしました。さらに2019年1月には同じく連結子会社のカグクロ株式会社がベッドなどのネット通販を営む株式会社ピックスリーをM & Aにより100%子会社とし、商品や販路の拡充を図りました。

2019年10月1日付で連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社を吸収合併し、生産面での効率化や採算性の改善に取り組んでおります。

2020年4月にはパッケージ事業を営む不二工芸印刷株式会社をM & Aにより100%子会社とし、紙器及び紙製包材のビジネス強化に取り組んでまいります。

(6) 多様な働き方の実践

就労管理システム、時間有給休暇、一斉帰るデー、ジョブリターンなどの変革を続けてまいりました。さらに新型コロナウイルス感染拡大に伴い在宅勤務や時差出勤などを推進し、よりよい働き方で高い成果を追求してまいりました。

(3) セグメント別事業戦略

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、「アワ クレド 信条」に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいります。

当社グループは事業の多角化により多くの様々な顧客基盤を保持しており、グループ会社間のシナジーにより川上から川下まで一貫した生産、物流、販売のシステムが確立されています。次の各セグメントにおきましても、こうした強みを最大限活用してまいります。

[ビジネスプロセスソリューション事業]

「こまったを良かったに」をスローガンに、ビジネスプロセスにおける様々な困りごと、課題を共に解決する「価値共創企業」を目指します。

図書館や公共団体などからのアウトソーシング受託業務を拡大します。

フルフィルメント事業にチャレンジし、顧客特性に応じたサービスを強化いたします。

グループ会社のシナジーをフルに発揮し、顧客の様々な課題解決に貢献いたします。

[コンシューマーコミュニケーション事業]

消費者の日常にフォーカスし親和性を高めた製品を開発、提供する「ライフスタイル創造企業」を目指します。

屋外においては便利を想像した製品、屋内においては快適を創造した製品の開発、提供を行います。

筆記具などの新たなブランドの構築に取り組みます。

アジア・北米の販路拡大に注力いたします。

[オフィスアプライアンス事業]

ワーカーズファーストの観点で、オフィス環境の改善を想う「職場ゆとり創見企業」を目指します。

独創的な事務機器を開発によりオフィスの効率化を図ります。

働く人の「時間」と「心」のゆとりを創造する快適なオフィスづくりに貢献いたします。

[エネルギー事業]

木質バイオマス発電及び太陽光発電の安定稼働と新分野の創造を目指します。

[その他]

製本と農業の二刀流の完成と農業の6元化を目指します。

これら諸施策を着実に実行するとともに、引き続き、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

(4) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

経営環境

近年、海に流出したプラスチックごみがマイクロプラスチックとなり、海洋生物の生態系に影響を与えている問題への社会的関心の高まりにより、使い捨てプラスチックの削減「脱プラ」「廃プラ」対策が進められています。デジタル化やペーパーレス化で「紙」の需要が減少している一方で、ビニールや包装、梱包、ケースなど幅広く使われているプラスチックの代替素材の一つとして「紙」の導入が進められており、今後もプラスチック製品から紙製品への切り替えが活性化していくことが予想されます。また「紙」は他素材より、スピーディかつ低コストで多品種少量生産することができるため、新興国の技術向上による価格競争の激化、それに伴うライフサイクルの短縮化に対応することが可能な素材です。このような背景のもと、当社は紙器及び紙製包材のビジネスをさらに強化いたします。

新型コロナウイルス感染拡大は収束しつつありますが、今後とも在宅勤務などの機会が定着し多様な働き方が進展するものと予想されます。これに伴いオフィス用品などの需要は減少することが予想されますが、一方で官公庁や民間企業においてはアウトソーシングする業務が増え、個人においては家庭での仕事環境の整備が必要になってくると考えられます。こうしたなかでの困りごとを解決すべく当社のスローガンである「こまったを良かったに」の提案を積極的に行ってまいります。

また地震、台風などの災害の経験から防災関連製品へのニーズも高まっており、段ボールベッドなど各種製品の開発、販売を強化してまいります。

事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

(1) ブランドイメージの確立

かつては「フェルアルバム」のブランドで消費者の間では認知度が高かった当社ですが、近年アルバムの需要の減少に伴い、売上高に占めるアルバムのウエイトが低くなったこともあり当社の認知度は以前より低下しております。特にティーン世代に対して引き続きグループ会社及び商品の認知度とイメージの向上に取り組んでまいります。

(2) 売上高総利益率の向上

「脱プラ」「廃プラ」に配慮した環境関連製品や災害復興関連製品など、顧客に信頼される付加価値の高い製品の開発を継続し、粗利益率の向上を図ってまいります。

(3) グループ会社間のシナジー効果の拡大

生産面においてはグループ内の生産体制の最適化と生産効率の向上によるコスト競争力の強化を、営業面においてはグループ内の顧客基盤や取扱商品の活用により販売の拡大を、物流面においては共同配送による効率化を図るなど、生産面、販売面、物流面においてグループ会社間のシナジー効果を最大限発揮してまいります。

(4) 新規事業の推進

引き続き新規事業の創造に取り組み、事業領域の拡大、多角化を図ってまいります。

(5) 海外販路の開拓

中国においては仲林（寧波）商業有限公司が、北米においてはNAKABAYASHI USA, LTD. が筆記具などステーショナリー関連製品の新規販路開拓に注力してまいります。

(6) 財務基盤の強化

有利子負債の圧縮やCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の短縮化に努め資金効率化を図り財務基盤の強化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境に関するリスク

デジタル化、ペーパーレス化進行によるリスク

デジタル化、ペーパーレス化が年々進行しており、図書製本や法人向け手帳などの市場が縮小しており当社グループの連結業績にさらに影響を及ぼす可能性があります。一方で公共図書館の指定管理など図書館業務の受託に注力してまいります。また近年「脱プラ」「廃プラ」が注目されており、プラスチックに代わる素材として「紙」の需要が高まることが予想されるため、こうした環境配慮型製品の開発、販売に取り組みます。

少子化に関するリスク

国内では少子化が続いており、ノートなどのステーションリー関連製品やチャイルドシートなどにおいて当社グループ連結業績にさらに影響を及ぼす可能性があります。一方で学校へのICT（情報通信技術）導入に伴いPC関連商品の市場拡大が予想され、関連商材の開発、販売に取り組んでまいります。

国際情勢に関するリスク

貿易相手国の法規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたす場合は、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染に関するリスク

新型コロナウイルス感染拡大は収束しつつありますが、今後第2波、第3波の感染拡大が発生し国内外の経済活動が再び停滞した場合は、調達面、販売面において当社グループ連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動に関するリスク

為替変動リスク

当社グループは一部の商品については輸入に依存しているため、為替レートの変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。先物為替予約などによりリスク回避を行っておりますが、すべてのリスクを回避することはできません。

原材料価格の高騰リスク

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等であります。原材料は国内外のメーカーから調達しておりますが、原油価格が高騰し原材料の価格が上昇した場合は当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ビジネスソリューション事業（データプリントサービス等）やネット通販事業において、顧客の個人情報を取り扱っております。プライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、サイバー攻撃等による情報セキュリティ事故が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い、法的罰則等により、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任に関するリスク

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼の喪失、賠償金の支払い等が発生する可能性があります。製造物責任についての保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等に関するリスク

当社グループはすべての設備について定期的な点検を実施しておりますが、台風、地震などの自然災害、火災・停電などの事故が発生した場合、生産が中断することを防止できる保証はありません。当社グループの生産設備は国内外に点在しておりますが、これらの所在地において大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下し、改修に多額の費用が発生する可能性があります。災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたことから、影響額を最小限にとどめるべく当社グループはBCPの観点からBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の生産拠点を各地に分散しており、またデータセンターの活用など災害に備えた対応を行っております。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社グループはグループ倫理規範やコンプライアンス・マニュアルを制定し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めておりますが、2019年10月に当社は、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。検査の結果、法令等に抵触する事態が発生した場合は課徴金や損害賠償金の支払いが発生し、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの影響による世界経済の不確実性に加え、期末にかけては新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞など先行きは一層不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「総・想・創」（そう・そう・そう）（2019年3月期～2021年3月期）に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値向上」を基本方針とし、「ナカバヤシからの6つの約束」を目標として掲げ、その達成に向けた諸施策を実施してまいりました。

当連結会計年度において、受注部門では「こまったを良かったに」をスローガンに、ビジネスプロセスにおける様々な課題を解決すべく顧客特性に応じた提案、サービスの強化に取り組んだ結果、データプリントサービスをはじめとしたBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）部門が順調に推移いたしました。また2019年10月1日に製造子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社を当社に吸収合併し一層の効率化を図り採算性の向上に取り組みました。製品販売部門では、前期M&Aにより連結子会社となった、寝具（主にベッド）のネット通販を営む株式会社ビックスリーの業績がフルに寄与いたしました。オフィス家具に加えネット販売の商品の拡充により業容の拡大に取り組みました。またメディア、広告媒体、各種イベント等を通じた発信力を強化し、商品の認知度向上、新たなブランドの確立に努めました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比2.0%増の653億9百万円となりました。利益面では販売費及び一般管理費が増加しましたが、原価率の低下により、営業利益は23億46百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益は27億36百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益98百万円など合計で1億18百万円を計上し、特別損失は減損損失1億69百万円、関係会社株式評価損1億22百万円など合計で3億36百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は15億61百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大により期末にかけて新規顧客の開拓、海外販路の拡大、新製品のPRや販売などの営業活動において制約を受けるなど影響を受けました。このような状況は今後とも一定期間続くものと想定しておりますが、感染が収束した後は、営業活動も正常化し感染拡大前の状況に戻ると考えております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[ビジネスプロセスソリューション事業]

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務は官公庁や民間企業からの受注が順調に推移し、シール印刷、ラベル紙などの売上高も増加いたしました。連結子会社の日本通信紙株式会社は2019年12月に印西BPOセンター（同社柏IPセンターを移転）を新設し、主に資格検定試験や大学入試関連の管理運営、自治体向け各種通知物の管理・発送、コールセンターの設置・運営などの受託強化を図りました。図書館ソリューション業務は引き続き公共図書館の指定管理、アウトソーシング業務、書籍移動などの受注拡大に努めました。法人向け手帳は年玉手帳の廃止や減少が進んでおり、受注冊数は減少いたしました。なお、新しい取り組みとして「脱ブラ」対策を検討している企業向けに紙ストローなど環境関連製品の生産、販売を開始いたしました。

この結果、当事業の売上高は361億24百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は11億10百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

[コンシューマーコミュニケーション事業]

ノートはロジカルノートの新CMや劇場アニメとのタイアップにより認知度向上に努めるとともに、新デザインを投入するなど拡販を図りました。アルバムは画像専用ストレージアプリ「Fueru アルバム」の機能、サービスを順次拡充しており、ユーザーの拡大に努めました。また旅行ガイドブック「ことりっぴ」とコラボしたステーションナリーや高級筆記具ブランド「TACCIA」からは「浮世絵インク」8色を新発売いたしました。さらにプラスチック使用量を約30%削減したペンスタンドなどの「エシカル商品」の開発、販売も開始いたしました。アルバム、ステーションナリー関連商品の売上高は店頭市場の低迷により減少いたしました。PC関連商品やセキュリティ関連商品は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は201億29百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は8億73百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

[オフィスアプライアンス事業]

シュレッダは官公庁、大手民間企業などを中心に引き続き受注獲得に努めるとともに、メンテナンス契約や機密文書回収ボックスの販売に注力いたしました。また静かな環境で使用できるノイズレスタイプのパーソナルシュレッダを新発売いたしました。金融機関などの支店統廃合や窓口業務の縮小などの影響もあり、買い替え需要も低調で売上高は減少いたしました。オフィス家具は木製家具が低迷したものの、商品の拡充や提案営業の強化により売上高は堅調に推移いたしました。また病院向けカルテワゴンなどのメディカル商品の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は74億23百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は4億49百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

[エネルギー事業]

太陽光発電は概ね計画通り稼働いたしましたが、連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電については、設備の一部故障により稼働が一時停止したことが影響して売上高、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は15億2百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は1億75百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

[その他]

野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等であり、売上高は1億29百万円（前年同期比15.1%増）、営業損失は64百万円（前年同期営業損失26百万円）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、270億12百万円となりました。これは現金及び預金が5億47百万円、電子記録債権（流動資産の「その他」）が72百万円、仕掛品が62百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が6億82百万円、未収入金（流動資産の「その他」）が25百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億63百万円増加し、287億70百万円となりました。これは投資有価証券が5億65百万円減少しましたが、建物及び構築物が10億85百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5億42百万円増加し、557億82百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10億27百万円減少し、175億31百万円となりました。これは短期借入金が5億7百万円、未払金が3億78百万円、支払手形及び買掛金が1億23百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億80百万円増加し、121億44百万円となりました。これは繰延税金負債が51百万円、長期リース債務（固定負債の「その他」）が32百万円それぞれ減少しましたが、長期借入金が8億81百万円増加したことなどによります。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億89百万円増加し、261億6百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が2億66百万円減少しましたが、利益剰余金が9億95百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は43.2%となり、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

(1)キャッシュ・フロー及び流動性の状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億78百万円の収入（前年同期比12億46百万円収入増）となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前当期純利益25億18百万円、減価償却費16億17百万円、売上債権の減少額5億96百万円であり、支出については、法人税等の支払額9億円、仕入債務の減少額1億30百万円、投資有価証券売却益98百万円、退職給付に係る負債の減少額89百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億63百万円の支出（前年同期比11億38百万円支出増）となりました。主な内訳として、収入については、投資有価証券の売却による収入1億61百万円、支出については、有形固定資産の取得による支出30億84百万円、無形固定資産の取得による支出95百万円、投資有価証券の取得による支出51百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億66百万円の支出（前年同期比9億73百万円の支出減）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入42億30百万円、長期借入金の返済による支出31億55百万円、短期借入金の減少額7億円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5億47百万円増加し、68億6百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの配分と資本政策

営業キャッシュ・フローの配分については財務基盤の確立を目指しつつ、企業価値向上に資する投資を積極的に行うとともに、株主還元配慮した適正配分に努めてまいります。

事業への配分については紙器および紙製包材事業、BPO事業、環境配慮型製品や防災復興関連製品の開発など収益力の高い事業や成長力のある新規事業への投資を安定的かつ継続的に実施いたします。

株主還元については安定的な配当の維持並びに経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。連結配当性向30%～40%を維持してまいります。

(3)資金調達の方針

資金調達については、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の安全性維持を基本方針としており、主として銀行、生保からの短期及び長期借入金により資金調達を行っております。子会社については原則として外部からの資金調達を行わず、グループファイナンスを活用し、資金調達の一元化により資金の効率化及び流動性の確保を図っています。また事業展開に伴う資金需要に対する機動的な対応を図るため十分な現金同等物を保有しております。収益力の強化、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の短縮及び資産の効率化・有効活用に取り組み、有利子負債の圧縮を図ってまいります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスソリューション事業	24,415	98.1
コンシューマーコミュニケーション事業	6,754	95.0
オフィスアプライアンス事業	2,405	86.9
エネルギー事業	1,502	93.5
その他	131	139.5
合計	35,208	96.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業はビジネスプロセスソリューション事業であり、主なものは図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であります。一方、コンシューマーコミュニケーション事業、オフィスアプライアンス事業、エネルギー事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスソリューション事業	37,375	104.1	3,767	129.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスソリューション事業	36,124	102.8
コンシューマーコミュニケーション事業	20,129	102.2
オフィスアプライアンス事業	7,423	99.1
エネルギー事業	1,502	93.5
その他	129	115.1
合計	65,309	102.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみであるため、記載を省略しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

新型コロナウイルス感染症の影響により在宅勤務などの機会が定着し多様な働き方が進展することに伴い、オフィス用品などの需要は減少することが予想されますが、個人においては家庭での仕事環境の整備が必要になってくると思われます。また官公庁や民間企業ではアウトソーシングする業務が増え、学校教育や図書館などの再開によりステーションナリー製品や図書館業務の需要も改善されると思われます。

このように当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、概ね1年程度で回復すると見込んでおり、当社グループの業績への影響は限定的であるとの仮定のもと、以下の会計上の見積りを行っております。

なお、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、感染状況や経済環境への影響が変化した場合には、最善の見積りを行った結果として見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

・固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

・繰延税金資産

繰延税金資産は入手可能な証拠に基づいて将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

・退職給付費用

確定給付費用及び確定給付制度債務は、割引率、退職率及び死亡率など年金数理計算上の基礎率に基づき見積もっております。数理計算上の基礎率や計算方法は適切であると考えておりますが、基礎率の変動が確定給付費用及び確定給付制度債務に重要な影響を及ぼします。

なお当社及び一部の連結子会社の割引率は高格付けの社債の利回りに基づき決定しております。

・有価証券及び金融商品

流動資産及び投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に分類し会計処理をしております。市場性のある有価証券については市場価格を、市場性のない有価証券については1株当たり純資産額などを考慮した価格を公正価値として評価しており、公正価値の評価は合理的であると判断しております。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

15ページ 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

15ページ 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況

当社グループは2019年3月期から2021年3月期までの中期経営計画「総・想・創」(そう・そう・そう)に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値向上」を基本方針とした諸施策を実施しております。「収益力の強化」につきましては、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)の受注強化を図るとともに、環境関連製品や災害復興関連製品など付加価値の高い製品の開発に取り組みました。またアニメ映画とのタイアップなど各種媒体を通じて当社グループ及び製品の認知度向上に努めました。また連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社を吸収合併することにより生産面での採算性の向上に取り組みました。「成長力の推進」につきましては、シール・ラベル事業などの成長分野の事業が拡大いたしました。また寝具(主にベッド)のネット通販などの新事業も堅調に推移いたしました。「株主価値向上」につきましては、成長分野の事業への積極的な投資を実施するとともに、配当性向も30%以上を維持いたしました。

2020年3月期の連結目標数値の達成状況につきましては、売上高は目標650億円に対して653億9百万円(達成率100.5%)、経常利益は目標36億円に対して27億36百万円(達成率76.0%)、経常利益率は目標5.5%に対して4.2%(達成率76.4%)、ROEは目標8.2%に対して6.6%(達成率80.5%)となりました。

売上高につきましてはBPOの受注が順調に推移したことによりビジネスプロセスソリューション事業で9億72百万円増加、また連結子会社の株式会社ビックスリーがフルに寄与したためコンシューマコミュニケーション事業で4億37百万円増加したことにより全体では前期比2.0%の増収となり、目標数値も達成いたしました。利益面につきましては、エネルギー事業においてバイオマス発電の設備の一部故障のため稼働が一時停止したことにより原価率が予想以上に上昇したこと、またコンシューマコミュニケーション事業においては人件費や荷造運賃などの販売費及び一般管理費が予想以上に増加したこと、さらににんにく栽培などの農業事業の採算が予想を下回ったことなどから全体の経常利益、経常利益率及びROEは目標数値を下回りました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は203百万円となりました。

ビジネスプロセスソリューション事業においては、紙ストローなど環境関連製品、カラーチャート検査装置を開発いたしました。

このビジネスプロセスソリューション事業に係る当連結会計年度の研究開発費は81百万円となりました。

コンシューマコミュニケーション事業においては、画像専用ストレージアプリ「Fueruアルバム」の改修、万年筆インク「浮世絵インク」、プラスチック使用量を約30%削減したペンスタンドなどの「エシカル商品」、ご朱印帳製造ラインの改良、ファイル製造用ロボットを開発いたしました。

このコンシューマコミュニケーション事業に係る当連結会計年度の研究開発費は99百万円となりました。

オフィスアプライアンス事業においては、主に製造子会社が様々なシュレッドの開発・製品化に取り組んでおります。また、ノイズレスタイプのパーソナルシュレッドの開発に取り組みました。

このオフィスアプライアンス事業に係る当連結会計年度の研究開発費は22百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化及び生産体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。併せて省力化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資につきましては、日本通信紙(株)の印西BPOセンターの新築、当社(本社工場)のインクジェットプリンターなど、生産設備の新設、更新及び合理化投資を重点に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は3,107百万円となり、セグメント毎の設備投資額の内訳(セグメント間の内部取引消去前)は、ビジネスプロセスソリューション事業2,589百万円・コンシューマーコミュニケーション事業417百万円・オフィスアライアンス事業80百万円・エネルギー事業0百万円・その他10百万円・全社8百万円となりました。なお、設備投資の中には有形固定資産に対する投資のほか、無形固定資産に対する投資も含んでおります。

上記設備投資について、主に自己資金又は借入金等で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪本社ビル (大阪市中央区)	全セグメント	その他設備	5	0	272 (0)	553	831	[]
本社工場 (堺市東区) 他2事業所	ビジネスプロセスソ リューション事業 2	製造設備	194	1,078	38 (1)	14	1,327	179 [56]
佐田工場 (島根県出雲市) 1	コンシューマーコ ミュニケーション事 業	製造設備	115	92	27 (18)	1	237	[]
掛合工場 (島根県雲南市) 1	コンシューマーコ ミュニケーション事 業 2	製造設備	34	122	37 (15)	0	193	[]
兵庫工場 (兵庫県養父市) 他1事業所	ビジネスプロセスソ リューション事業 2	製造設備	112	79	90 (18)	30	313	123 [14]
平田工場 (島根県出雲市) 1	ビジネスプロセスソ リューション事業	製造設備	230	302	254 (22)	4	791	[]
出雲工場 (島根県出雲市) 1	コンシューマーコ ミュニケーション事 業 2	製造設備	110	166	236 (12)	0	514	[]
松江工場 (島根県松江市) 1	オフィスアライア ンス事業 2	製造設備	25	43	()	18	87	[]
東京本社 (東京都板橋区) 他7事業所	全セグメント	販売設備	672	46	2,356 (33)	9	3,084	360 [802]
大阪支社 (大阪市城東区) 他6事業所	全セグメント	販売設備	1,254	126	2,132 (32)	24	3,538	238 [251]
名古屋支店 (名古屋市熱田区) 他1事業所	全セグメント	販売設備	203		515 (4)	0	719	25 [22]
福岡支店 (福岡市東区) 他1事業所	全セグメント	販売設備	156	0	152 (2)	0	309	24 [6]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 1は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)への賃貸設備であります。

3 2は主要なセグメントの名称を記載しております。

4 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

5 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
島根ナカバヤシ(株) (島根県出雲市) 他4事業所	コンシューマーコ ミュニケーション事 業 1	製造設備	2	279	()	0	281	401 [129]
フエル販売(株) (大阪市城東区) 他6事業所	コンシューマーコ ミュニケーション事 業 1	販売設備	347		719 (100)		1,066	33 [5]
リーマン(株) (愛知県愛西市) 他1事業所	コンシューマーコ ミュニケーション事 業	製造設備	35		511 (12)		546	41 [39]
日本通信紙(株) (東京都台東区) 他14事業所	ビジネスプロセスソ リユーション事業	製造及び 販売設備	1,619	565	1,131 (26)	60	3,377	303 [105]
(株)松本コロタイプ 光芸社 (熊本市中央区) 他1事業所	ビジネスプロセスソ リユーション事業	製造設備	83	75	58 (4)		217	79 [30]
カグクロ(株) (東京都千代田区) 他10事業所	オフィスアプライア ンス事業	製造設備	47	2	71 (4)	10	132	101 [7]
松江バイオマス 発電(株) (島根県松江市)	エネルギー事業	製造設備	884	1,875	2 (139)	5	2,767	15 [1]
リーベックス(株) (埼玉県川口市)	コンシューマーコ ミュニケーション事 業	販売設備	57	2	174 (0)	5	239	10 [8]
(株)八光社 (東京都板橋区) 他2事業所	ビジネスプロセスソ リユーション事業	製造及び 販売設備	51	96	187 (0)	14	349	43 [3]
国際チャート(株) (埼玉県桶川市) 他2事業所	ビジネスプロセスソ リユーション事業	製造及び 販売設備	324	260	387 (8)	52	1,025	128 [44]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 1は主要なセグメントの名称を記載しております。
3 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。
4 金額には消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当連結会計年度において、継続中の重要な設備の計画は以下のとおりであります

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	大阪本社 (大阪市中央区)	全セグメント	販売及び 管理設備	1,330	609	自己資金	2018年 5月	2020年 10月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,245,000
計	99,245,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,794,294	28,794,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,794,294	28,794,294	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月10日 (注)1	2,000	59,588		6,666		8,740
2016年5月18日 (注)1	2,000	57,588		6,666		8,740
2017年10月1日 (注)2	28,794	28,794		6,666		8,740

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	27	144	65	3	7,383	7,654	-
所有株式数(単元)		98,372	1,065	32,305	13,890	5	141,815	287,452	49,094
所有株式数の割合(%)		34.22	0.37	11.24	4.83	0.00	49.34	100.00	-

(注) 当社は自己株式を3,030,402株保有しておりますが、「個人その他」の欄に30,304単元、「単元未満株式の状況」の欄に2株含んで記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,096	8.13
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	1,790	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,396	5.41
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,285	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,259	4.89
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,091	4.23
中 林 代 次 郎	さいたま市大宮区	839	3.25
滝 本 継 安	堺市東区	602	2.33
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	552	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	477	1.85
計	-	11,391	44.21

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
 2 上記のほか当社所有の自己株式3,030千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,030,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,714,800	257,148	同上
単元未満株式	普通株式 49,094	-	同上
発行済株式総数	28,794,294	-	-
総株主の議決権	-	257,148	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	3,030,400	-	3,030,400	10.52
計	-	3,030,400	-	3,030,400	10.52

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	521	288,359
当期間における取得自己株式	55	29,150

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1	503	50	24,800
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	34,800	18,130,800		
保有自己株式数	3,030,402		3,030,407	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度におきましては、この方針を念頭におき、中間配当を1株当たり10.00円、期末配当を1株当たり12.00円としております。連結配当性向につきましては、30%～40%を目標としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債圧縮などの財務体質の強化を図りながら、既存事業への設備投資などに充当していきます。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月8日 取締役会決議	257	10.00
2020年6月26日 定時株主総会決議	309	12.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めることを最重要課題と位置づけ、株主の皆様やお客様から信頼され、それに応えることによって評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし社会に貢献することを目指しております。

そのため、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性などに取り組んでおります。

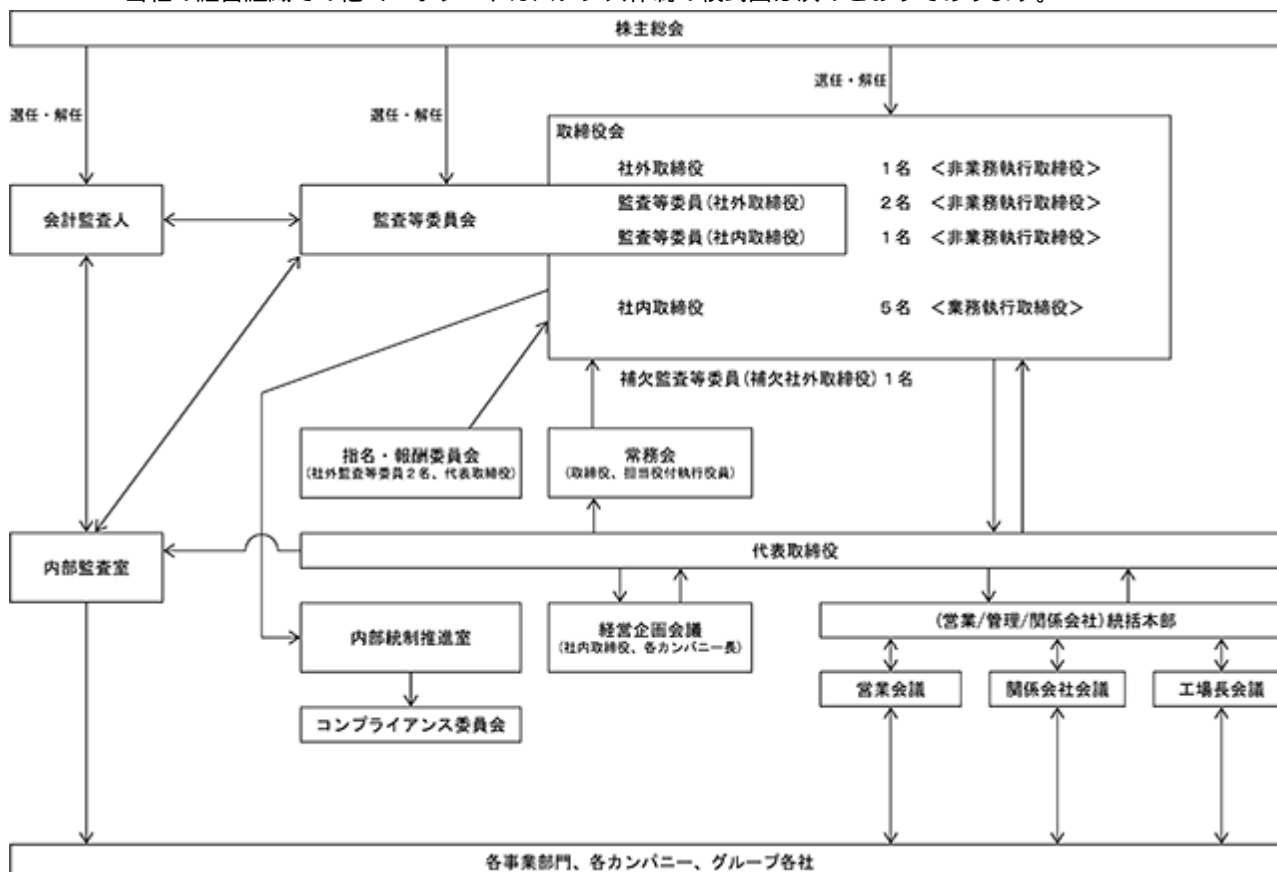
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日（2020年6月26日）現在、取締役（監査等委員であるものを除く。）は6名、うち社外取締役1名、取締役監査等委員3名、うち社外取締役監査等委員2名であります。監査等委員会の専従スタッフは配置しておりませんが、内部監査室（2名）が監査等委員会と緊密に連携を取りながら監査等業務に対応しております。

ロ．会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、経営の重要事項について審議及び決定を行っております。監査等委員であるものを除く取締役は6名であり、うち1名は社外取締役であります。監査等委員会は3名のうち2名が社外取締役で構成され、業務執行から独立した立場から取締役の職務執行を監督しております。任意の指名・報酬委員会を設置し、社外取締役監査等委員2名と代表取締役1名から構成されており、随時、指名報酬等に関し諮問しております。また、内部監査室が内部監査を実施し、内部統制推進室において内部統制体制の整備、コンプライアンス体制の構築をおこなっており、監査等委員会の補佐・支援を担っております。

業務執行に関しては、取締役並びに担当役付執行役員からなる常務会を設置し、重要な業務執行に関する事項を審議・決定しております。また、当社は各事業ごとのカンパニー制を採用しており、各カンパニーの業務及び新しい取組に関して審議する場として経営企画会議を設置しております。また、営業・関係会社・工場のカテゴリーのカンパニー横断的会議を設定し、具体的な事項を協議執行しております。

当社は、有価証券報告書提出日(2020年6月26日)現在、監査等委員会は常勤監査等委員1名、社外監査等委員2名の計3名で構成しております。

当事業年度においては、監査等委員会は月1回の開催を原則とし必要に応じて随時開催し、監査・監督機能の発揮により経営の透明性を高めております。また、当社と社外監査等委員である中務尚子及び八文字正裕の両氏とは重要な利害関係はありません。当社と両氏が属する法人との間に通常取引関係はありますが、影響を及ぼす程度の内容、金額ではありません。当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。当社は、社外取締役の山口伸淑氏、中務尚子氏及び八文字正裕氏の3氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。

なお、常勤監査等委員である杉原茂幸氏は、長年にわたり当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査等委員である中務尚子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、八文字正裕氏は、税理士としてまたコンサルティング会社の代表取締役として企業経営に精通しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制システムといたしましては、内部監査室を設置し、他の部門とは独立した立場で計画的に内部監査を実施しております。また、内部統制推進室を設置し、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制といたしましては、2005年4月に、リーガルリスクに対処する専門部署として、法務課を設置し、コンプライアンス委員会を組織し、リスク管理体制を整備しております。また、法令違反や不祥事に関し、「内部通報制度」を設置しております。

「財務報告に係る内部統制」の構築につきましては、社内横断的な「内部統制プロジェクト」を立ち上げて体制を構築し、毎年見直しを実施しております。また、2015年6月26日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行にともない内部統制システム構築の基本方針の一部を改定することを決議しております。また、上記「財務報告に係る内部統制」並びに「内部統制システム」において子会社の業務の適正を確保するための体制整備を行っており、グループ倫理規範の制定、内部統制推進室による情報収集、関係会社会議の開催によって実質的な内容を確保しております。

当社は、2015年6月26日に監査等委員会設置会社に移行し、取締役会において議決権のある監査等委員を置くことにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実と経営の更なる効率化を図りました。また、同時に定款変更し、会社法第399条の13第6項の規定により重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役会から取締役委任することができることとし、迅速・機動的な経営判断を行う体制としました。更に、指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制としました。

責任限定契約の内容

当社は定款において非業務執行役員との間に責任限定契約を締結できることとしており、社外取締役山口伸淑、常勤監査等委員杉原茂幸、社外監査等委員中務尚子、八文字正裕の4氏は、当社と会社法第427条1項および当社定款第32条1項に基づき賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額となります。

定款における取締役の定数及び取締役の選任の決議要件について

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項

自己株式の取得；機動的な資本政策を遂行するため

剰余金の配当；株主への機動的な利益還元をできるようにするため

2 任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	辻村 肇	1953年11月4日生	1976年4月	当社入社	(注) 2	48
			1997年3月	第一営業本部 D F 営業部長		
			2003年4月	役員待遇		
			2004年4月	執行役員 D F カンパニー長		
			2005年6月	取締役に就任		
			2007年4月	常務取締役に就任		
			2007年4月	営業統括本部副本部長		
			2007年7月	日本通信紙(株)代表取締役に就任		
			2008年4月	専務取締役に就任		
			2009年4月	代表取締役社長に就任 営業統括本部長		
			2009年12月	仲林(寧波)商業有限公司董事長に就任		
			2010年4月	フランクリン・プランナー・ジャパン(株) 代表取締役に就任		
			2011年6月	関係会社統括本部長		
			2012年8月	(株)松本コロタイプ光芸社代表取締役に就任		
			2013年5月	松江バイオマス発電(株)代表取締役に就任		
2018年6月	代表取締役会長に就任(現任)					
2019年12月	松江バイオマス発電(株) 代表取締役に就任(現任)					
代表取締役 社長執行役員 営業統括本部長	湯本 秀昭	1959年3月1日生	1984年12月	当社入社	(注) 2	17
			2001年1月	仙台営業所長		
			2009年4月	製販カンパニー副カンパニー長 製販営業部長		
			2010年4月	執行役員		
			2012年6月	取締役に就任 ロアス営業部長		
			2013年6月	関連営業部長		
			2016年4月	製販カンパニー長		
			2016年6月	常務執行役員		
			2017年1月	フランクリン・プランナー・ジャパン(株) 代表取締役に就任(現任)		
			2017年6月	常務取締役に就任		
			2018年6月	代表取締役社長に就任 営業統括本部長(現任)		
2020年6月	代表取締役社長執行役員に就任(現任)					
取締役 専務執行役員 営業統括本部 副本部長	中林 一良	1975年2月16日生	1997年4月	当社入社	(注) 2	45
			2008年4月	製販カンパニー長 企画部長		
			2009年4月	執行役員 営業統括本部副本部長(現任)		
			2010年6月	取締役に就任		
			2011年6月	常務執行役員		
			2012年6月	常務取締役に就任		
			2016年6月	専務取締役に就任		
			2018年1月	寧波仲林文化用品有限公司 董事長に就任(現任)		
			2019年1月	寺西化学工業(株)取締役副社長に就任		
			2019年6月	寺西化学工業(株)代表取締役に就任(現任)		
2020年6月	取締役専務執行役員に就任(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役 専務執行役員 営業統括本部 副本部長	中之庄 幸三	1956年12月2日生	1979年4月	当社入社	(注)2	27
			2007年4月	D Fカンパニー長		
			2009年4月	執行役員 営業統括本部副本部長(現任) D F・商印カンパニー長		
			2010年4月	印刷・製本カンパニー長		
			2010年6月	取締役に就任		
			2011年6月	兵庫ナカバヤシ㈱代表取締役に就任		
			2012年6月	常務執行役員		
			2014年6月	常務取締役に就任		
			2016年4月	関係会社統括副本部長		
			2016年6月	専務取締役に就任		
			2016年9月	㈱八光社代表取締役に就任(現任)		
			2018年3月	国際チャート㈱代表取締役に就任(現任)		
2020年6月	取締役専務執行役員に就任(現任)					
取締役 常務執行役員	前田 洋二	1961年10月29日生	1980年4月	当社入社	(注)2	11
			2011年4月	製販カンパニー商品管理部長		
			2012年4月	執行役員		
			2012年6月	関係会社統括本部副本部長 営業統括本部島根統括部長 島根ナカバヤシ㈱代表取締役に就任		
			2014年6月	取締役に就任(現任)		
			2017年6月	常務執行役員(現任)		
			2018年6月	常務取締役に就任 松江バイオマス発電㈱代表取締役に就任		
			2020年4月	不二工芸印刷㈱代表取締役に就任(現任)		
取締役	山口 伸淑	1955年1月20日生	1977年4月	㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行	(注)2	-
			2003年6月	㈱りそな銀行執行役員		
			2010年6月	同行取締役専務執行役員		
			2013年4月	りそなカード㈱代表取締役に就任		
			2014年6月	取締役に就任(現任)		
			2015年12月	㈱エスケーアイ(現㈱サカイホールディングス)社外取締役に就任(現任)		
			2016年6月	ウシオ電機㈱ 社外取締役(監査等委員)に就任		
取締役 (監査等委員)	杉原 茂幸	1957年1月28日生	1980年4月	当社入社	(注)3	17
			2004年4月	管理本部経理部経理課長		
			2012年6月	監査室長		
			2015年4月	内部監査室長		
			2017年6月	取締役(監査等委員)に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)	中務 尚子	1965年4月8日生	1994年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注)3	-
			2002年6月	S P K㈱(東証第一部) 社外監査役に就任(現任)		
			2006年4月	ニューヨーク州弁護士登録		
			2008年4月	京都大学法科大学院非常勤講師(現任)		
			2012年6月	当社監査役に就任		
			2015年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	八文字 正裕	1969年7月16日生	1992年4月	八文字会計事務所に入所	(注)3	5
			2000年1月	税理士登録(第89579号)		
			2003年6月	大栄太源(株)(現株)シヨクリュー)監査役		
			2009年1月	一般財団法人安藤忠雄文化財団監事(現任)		
			2012年2月	八文字コンサルティング(株) 代表取締役に就任(現任)		
			2019年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
計						173

- (注) 1 取締役 山口伸淑、取締役 中務尚子及び取締役 八文字正裕は、社外取締役であります。
- 2 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 3 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役4名のほか、作田一成、黒川修、西口和広、松南修、淡路克浩、中林克司、鶴巻和之、坂井勝雄、青山伸一、泉保匡、西内宏志、長井俊介、小谷英輔、秋田良治の計18名で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める取締役(監査等委員)の員数を欠くことになる場合に備え、取締役(補欠監査等委員)1名を選任しております。取締役(補欠監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小林 章博	1970年12月19日生	1999年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注)1	-
		2009年11月	京都弁護士会に登録替 弁護士法人中央総合法律事務所 京都事務所代表就任(現任)		
		2010年4月	京都大学法科大学院非常勤講師		
		2013年6月	当社監査役(補欠)に就任		
		2015年6月	当社取締役(補欠監査等委員) に就任(現任)		
		2016年3月	(株)船井総研ホールディングス社外取締役 (監査等委員)に就任(現任)		
		2017年4月	京都大学法科大学院特別教授(現任)		

- (注) 1 取締役(補欠監査等委員)の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、2年後の定時株主総会開始の時までとしております。
- 2 取締役(補欠監査等委員) 小林章博は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

社外役員の状況

当社は、取締役(監査等委員を除く。)6人中1人が社外取締役であります。社外取締役山口伸淑氏は、2003年6月から2013年3月末までの間、当社の主要取引銀行である株式会社りそな銀行の業務執行者であり、2013年3月末の時点では取締役専務執行役員でした。りそな銀行は当社の主要な取引銀行であり、大株主でもありますが、同氏が当社の直接担当者であったことはなく、同社を退社してから一定の年月が経過しており、かつ当社の金融取引中に占めるりそな銀行の割合は他行との取引バランス上、依存度が高くはなく、独立性に影響を与えることはありません。なお、同氏は現在、当社とは取引等の関係の無い株式会社サカイホールディングスの社外取締役であり、なんら独立性に影響することは無く、当社としては同氏の幅広い業界にわたる知見が当社のガバナンス上および業務の効率化に大いに益するところがあると考えております。

また、監査等委員3人中2人が社外取締役であります。社外監査等委員には、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていたらう、その選任に当たっては独立性を重視しております。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査等委員は、取締役会及び監査等委員会を通じて、社内取締役及び常勤監査等委員と情報交換や意見交換を行い、相互連携を行っております。また、会計監査人とは適宜会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら取締役会の監督を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

イ．監査等委員会監査の組織人員及び手続

当社における監査等委員会は社内1名、社外2名で構成されております。社内監査等委員は当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、社外監査等委員2名のうち1名は弁護士、1名は税理士でコンサルティング会社の代表取締役であり、財務及び会計に相当程度の知見を有するものであります。

監査等委員会の専従スタッフは配置しておりませんが、適宜内部監査室が補助する体制となっております。

ロ．監査等委員会の活動状況

当事業年度に開催された監査等委員会は14回です。3名のうち2名は14回中14回出席、1名は9回中9回出席（就任時期が2019年6月21日の為）です。監査等委員は、取締役会その他の重要会議に出席し、加えて常勤監査等委員は、事業所等の実地棚卸・重要書類の閲覧等を通じ、会社の状況・取締役会・取締役等の業務執行状況把握・監査する体制になっております。

監査等委員会の主な検討事項は、監査の方針、会計監査人の報酬等の同意、会計監査人の選任解任不再任に関する事項等であります。

また、会計監査人との間での会計監査報告会で内部監査室も交えて意見交換し、課題事項等の抽出検討を行っています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室（2名）にて全国の事業所及び連結子会社の内部監査を定期的を実施し、またフォローアップ監査を実施しております。その内容は、内部監査室から監査等委員会へ随時報告されております。また、監査等委員及び内部監査室は監査法人が実施する会計監査にも随時同行しており、内部統制責任者と適宜報告及び意見交換をしております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

1977年以降

八．業務を執行した公認会計士

前川 英樹

仲下 寛司

二．監査業務に係る補助者の構成

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名及びその他12名であります。なお、その他は、公認会計士試験合格者等であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人の品質管理体制、独立性、監査実施体制、また監査報酬見積額等を選定基準にしております。

当社では、会計監査人が、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合または公認会計士法等の法令違反が認められる場合、監査等委員全員の同意により監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務上の義務に違反した場合、職務を怠った場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査等委員会は、会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容を決定します。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を踏まえ、評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	50	-
連結子会社	-	-	21	-
合計	44	-	71	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ.を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査日数の見積、1日あたりの単価、会計監査人の職務遂行状況など、また同規模他社の平均報酬額も勘案し、総合的に検討し判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役報酬は、基本報酬に加え会社業績を勘案し、中長期的な業績連動として役員持株会を活用した構成となっており、社外監査等委員2名と代表取締役により構成される指名・報酬委員会を設置し、その諮問を経て報酬を決定しております。

なお、2015年6月26日開催の第65回定時株主総会の決議により、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の総額は年額156百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬等の総額は年額36百万円を限度としております。なお、使用人兼務役員の使用人分給与については、重要性がないため記載を省略しております。

また、2019年6月21日開催の第69回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬		
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	95	95		10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9	9		1
社外役員	10	10		4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、専ら株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

企業価値を向上させるための中長期的な観点に立ち、事業戦略上の重要性、取引関係の構築状況を総合的に判断し、必要な株式については保有する方針です。その必要がなくなった場合、またはその株式を保有し続けることにより当社に著しい損失を被るおそれが生じた場合は、保有解消を検討します。当社の保有目的を踏まえつつ、中長期的な企業価値の向上の観点、配当の状況、ROE等の推移を総合的に判断し、取締役会において保有の適否を検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	178
非上場株式以外の株式	26	1,265

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	19	取引強化による増加
非上場株式以外の株式	4	2	持株会による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	128

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ODK ソ リューションズ	450,000	450,000	(保有目的)業務提携関係をより強固にするため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	220	226		
SECカーボン (株)	23,400	23,400	(保有目的)将来的な異分野提携を模索するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	145	226		
(株)りそなホール ディングス	357,471	357,471	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有 (注4)
	116	171		
(株)SCREEN ホールディング ス	25,000	25,000	(保有目的)材料調達及び設備調達の安定化を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	100	111		
(株)ファルコホー ルディングス	56,000	56,000	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	99	76		
(株)三菱UFJ フィナンシャル グループ	170,865	170,865	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有 (注4)
	68	93		
(株)みずほフィナ ンシャルグルー プ	517,099	517,099	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有 (注4)
	63	88		
三京化成(株)	27,100	27,100	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	63	75		
上新電機(株)	30,000	30,000	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	62	76		
日本製紙(株)	27,505	27,505	(保有目的)材料調達の安定化を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	42	62		
(株)内田洋行	11,800	11,800	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	41	38		
第一生命ホール ディングス(株)	29,300	29,300	(保有目的)関係強化による保険年金政策の展開を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有 (注4)
	37	45		
日本紙パルプ商 事(株)	9,395	9,395	(保有目的)材料調達の安定化を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	35	38		
国際紙パルプ商 事(株)	129,000	129,000	(保有目的)材料調達の安定化を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	32	38		
(株)新生銀行	21,700	21,700	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	31	34		
(株)紀陽銀行	16,000	16,000	(保有目的)金融政策上の良好な関係と販路維持のため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	25	24		
コーナン商事(株)	11,053	10,682	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3) (株式数が増加した理由)持株会による増加	無
	24	29		
(株)ビックカメラ	13,663	12,962	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3) (株式数が増加した理由)持株会による増加	無
	11	15		
(株)池田泉州ホー ルディングス	62,815	62,815	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有 (注4)
	10	17		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)千葉銀行	18,700	18,700	(保有目的)金融政策上の良好な関係と販路維持のため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	8	11		
DCMホールディングス(株)	8,775	8,775	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	8	9		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	2,037	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有 (注4)
	5	7		
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	6,384	5,718	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3) (株式数が増加した理由)持株会による増加	無
	5	8		
(株)要興業	5,000	5,000	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	3	3		
(株)ヤマダ電機	140	140	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	0	0		
(株)ロジネットジャパン	18	-	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3) (株式数が増加した理由)持株会による増加	無
	0	-		
高周波熱錬(株)	-	126,300	-	無
	-	112		
高圧ガス工業(株)	-	20,000	-	無
	-	17		

(注) 1 所有する特定投資株式は、上記26銘柄です。

2 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

3 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載が困難ですが、検証の結果を取締役に報告しております。

4 銘柄に記載の会社は当社株式を保有していませんが、同社子会社が当社株式を保有しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	5	70	5	70
非上場株式以外の株式	11	30	12	21

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	11	-	-
非上場株式以外の株式	1	7	9

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,299	6,847
受取手形及び売掛金	4 10,997	10,314
商品及び製品	5,605	5,601
仕掛品	622	684
原材料及び貯蔵品	1,447	1,427
その他	4 2,062	2,138
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	27,033	27,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 5,811	3 6,896
機械装置及び運搬具（純額）	5,270	5,312
土地	3 10,622	3 10,820
建設仮勘定	672	606
その他（純額）	222	209
有形固定資産合計	1 22,599	1 23,845
無形固定資産		
のれん	688	477
その他	330	311
無形固定資産合計	1,019	789
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,695	2, 3 2,130
退職給付に係る資産	319	294
繰延税金資産	593	724
その他	2 982	2 992
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	4,587	4,135
固定資産合計	28,206	28,770
資産合計	55,240	55,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,482	6,358
短期借入金	3 5,826	3 5,319
未払金	3,197	2,819
未払費用	427	440
未払法人税等	522	512
賞与引当金	655	653
その他	4 1,448	1,428
流動負債合計	18,559	17,531
固定負債		
長期借入金	3 7,105	3 7,987
退職給付に係る負債	3,390	3,358
繰延税金負債	393	342
その他	474	456
固定負債合計	11,363	12,144
負債合計	29,922	29,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,759
利益剰余金	8,985	9,980
自己株式	1,566	1,549
株主資本合計	22,843	23,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	313
繰延ヘッジ損益	16	20
為替換算調整勘定	84	76
退職給付に係る調整累計額	128	193
その他の包括利益累計額合計	552	215
非支配株主持分	1,921	2,033
純資産合計	25,317	26,106
負債純資産合計	55,240	55,782

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	64,054	65,309
売上原価	3 48,264	3 48,742
売上総利益	15,790	16,566
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,672	2,836
広告宣伝費及び販売促進費	931	1,085
役員報酬	306	321
給料手当及び賞与	4,920	5,047
賞与引当金繰入額	339	348
退職給付費用	246	201
福利厚生費	968	1,009
旅費及び交通費	258	253
通信費	222	229
賃借料	411	484
貸倒引当金繰入額	2	5
減価償却費	436	287
その他	1,984	2,107
販売費及び一般管理費合計	3 13,700	3 14,220
営業利益	2,089	2,346
営業外収益		
受取賃貸料	129	120
受取配当金	85	70
受取保険金	132	164
その他	177	184
営業外収益合計	526	539
営業外費用		
支払利息	66	62
貸与資産諸費用	30	29
為替差損	11	-
操業休止費用	-	23
その他	40	34
営業外費用合計	149	150
経常利益	2,466	2,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1	1 17
投資有価証券売却益	334	98
補助金収入	22	2
匿名組合清算益	64	-
特別利益合計	422	118
特別損失		
固定資産処分損	2 38	2 18
減損損失	4 40	4 169
投資有価証券売却損	6	0
投資有価証券評価損	-	25
関係会社株式評価損	-	122
本社建替関連費用	93	-
特別損失合計	178	336
税金等調整前当期純利益	2,710	2,518
法人税、住民税及び事業税	862	859
法人税等調整額	149	23
法人税等合計	1,011	836
当期純利益	1,698	1,682
非支配株主に帰属する当期純利益	132	120
親会社株主に帰属する当期純利益	1,566	1,561

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	1,698	1,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	279
繰延ヘッジ損益	57	3
為替換算調整勘定	15	8
退職給付に係る調整額	22	48
その他の包括利益合計	1,290	1,332
包括利益	1,407	1,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,276	1,224
非支配株主に係る包括利益	131	124

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,758	7,992	1,382	22,034
当期変動額					
剰余金の配当			573		573
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,566		1,566
自己株式の取得				184	184
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	992	184	808
当期末残高	6,666	8,758	8,985	1,566	22,843

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	935	40	100	152	842	1,801	24,679
当期変動額							
剰余金の配当							573
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,566
自己株式の取得							184
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	355	57	15	23	289	119	170
当期変動額合計	355	57	15	23	289	119	638
当期末残高	579	16	84	128	552	1,921	25,317

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,758	8,985	1,566	22,843
当期変動額					
剰余金の配当			566		566
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,561		1,561
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		17	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	995	17	1,013
当期末残高	6,666	8,759	9,980	1,549	23,856

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	579	16	84	128	552	1,921	25,317
当期変動額							
剰余金の配当							566
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,561
自己株式の取得							0
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	266	3	8	65	337	112	224
当期変動額合計	266	3	8	65	337	112	789
当期末残高	313	20	76	193	215	2,033	26,106

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,710	2,518
減価償却費	1,612	1,617
減損損失	40	169
のれん償却額	175	211
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	17	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	102	89
有形固定資産処分損益(は益)	37	1
投資有価証券売却損益(は益)	327	98
投資有価証券評価損益(は益)	-	25
関係会社株式評価損	-	122
受取利息及び受取配当金	88	74
支払利息	66	62
補助金収入	22	2
匿名組合清算益	64	-
本社建替関連費用	93	-
売上債権の増減額(は増加)	643	596
たな卸資産の増減額(は増加)	570	44
仕入債務の増減額(は減少)	528	130
未払消費税等の増減額(は減少)	32	264
その他	209	385
小計	3,482	4,764
利息及び配当金の受取額	88	74
利息の支払額	66	60
法人税等の支払額	873	900
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,631	3,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41	41
定期預金の払戻による収入	56	41
有形固定資産の取得による支出	1,683	3,084
有形固定資産の売却による収入	247	67
無形固定資産の取得による支出	144	95
投資有価証券の取得による支出	120	51
投資有価証券の売却による収入	519	161
短期貸付金の純増減額(は増加)	6	12
長期貸付けによる支出	243	-
長期貸付金の回収による収入	3	19
子会社株式の取得による支出	56	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 542	-
補助金の受取による収入	22	2
匿名組合清算による収入	49	-
その他	13	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,925	3,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	115	700
長期借入れによる収入	3,542	4,230
長期借入金の返済による支出	4,103	3,155
自己株式の取得による支出	184	0
配当金の支払額	571	564
その他	37	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240	266
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	535	547
現金及び現金同等物の期首残高	6,794	6,258
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,258	1 6,806

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名は、島根ナカバヤシ(株)、フエル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、(株)松本コロタイプ光芸社、カグクロ(株)、松江バイオマス発電(株)、リーベックス(株)、(株)八光社、国際チャート(株)、(株)ビックスリー、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。

従来、連結子会社であった兵庫ナカバヤシ(株)は、2019年10月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 7社

非連結子会社は、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、(株)ジェイ・ジェイ・エス、NCL VIETNAM CO.,LTD.、NAKABAYASHI USA, LTD.、PT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用しない非連結子会社は、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、(株)ジェイ・ジェイ・エス、NCL VIETNAM CO.,LTD.、NAKABAYASHI USA, LTD.、PT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、一部の国内連結子会社及び在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイドライン等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小及びこれに伴う経済環境の悪化が発生しており、当連結会計年度においては新規顧客の開拓、海外販路の拡大、新製品のPRや販売などの営業活動における制約を受けましたが、業績に重要な影響はありませんでした。

今後の経済環境については、在宅勤務などの機会が定着し多様な働き方が進展することに伴い、オフィス用品などの需要は減少することが予想されますが、個人においては家庭での仕事環境の整備が必要になってくると思われます。また官公庁や民間企業ではアウトソーシングする業務が増え、学校教育や図書館などの再開によりステーションリー製品や図書館業務の需要も改善されると思われます。

このように当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、概ね1年程度で回復すると見込んでおり、当社グループの業績への影響は限定的であるとの仮定のもと、固定資産の減損評価、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、感染状況や経済環境への影響が変化した場合には、最善の見積りを行った結果としての見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,369百万円	40,007百万円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	235百万円	111百万円
その他(出資金)	69百万円	69百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	189百万円	1,386百万円
土地	651百万円	735百万円
投資有価証券	368百万円	276百万円
計	1,209百万円	2,398百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,275百万円	2,331百万円

4 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	188百万円	-百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	43百万円	-百万円
支払手形	148百万円	-百万円
流動負債の「その他」(電子記録債務・設備関係支払手形)	296百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	10百万円
土地	- 百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	1百万円	17百万円

2 固定資産処分損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	1百万円
土地	23百万円	- 百万円
計	23百万円	1百万円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	13百万円
その他	0百万円	2百万円
計	15百万円	17百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	197百万円	203百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
株式会社松本コロタイプ光芸社	熊本市中央区	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	40百万円
計				40百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

株式会社松本コロタイプ光芸社の事業用資産については、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
当社	兵庫県養父市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	50百万円
リーマン株式会社	愛知県愛西市	事業用資産	機械装置及び運搬具、土地、その他	103百万円
株式会社松本コロタイプ光芸社	熊本市中央区	事業用資産	機械装置及び運搬具、その他	14百万円
計				169百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社の野菜プラント事業、にんにくファーム事業、リーマン株式会社及び株式会社松本コロタイプ光芸社の事業用資産については、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	178百万円	331百万円
組替調整額	328百万円	73百万円
税効果調整前	506百万円	404百万円
税効果額	150百万円	125百万円
その他有価証券評価差額金	355百万円	279百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	72百万円	5百万円
税効果調整前	72百万円	5百万円
税効果額	15百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	57百万円	3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	15百万円	8百万円
税効果調整前	15百万円	8百万円
為替換算調整勘定	15百万円	8百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	36百万円	109百万円
組替調整額	71百万円	25百万円
税効果調整前	34百万円	83百万円
税効果額	11百万円	35百万円
退職給付に係る調整額	22百万円	48百万円
その他の包括利益合計	290百万円	332百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,794,294	-	-	28,794,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,729,812	334,876	6	3,064,682

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	776株
取締役会決議による自己株式取得による増加	334,100株
単元未満株式の買増請求等に伴う売却による減少	6株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	312	12.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	260	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308	12.00	2019年3月31日	2019年6月24日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	28,794,294	-	-	28,794,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,064,682	521	34,801	3,030,402

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	521株
単元未満株式の買増請求等に伴う売却による減少	1株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	34,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	308	12.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	257	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309	12.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	6,299百万円	6,847百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41百万円	41百万円
現金及び現金同等物	6,258百万円	6,806百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により新たに㈱ビックスリーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	579百万円
固定資産	92百万円
のれん	269百万円
流動負債	158百万円
固定負債	52百万円
株式の取得価額	731百万円
現金及び現金同等物	188百万円
差引：株式取得による支出	542百万円

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、ビジネスプロセスソリューション事業の輪転印刷機(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約等を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,299	6,299	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	10,997 1		
	10,995	10,995	-
(3) 投資有価証券	2,221	2,221	-
資産計	19,517	19,517	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,482	6,482	-
(2) 短期借入金	2,920	2,920	-
(3) 未払金	3,197	3,197	-
(4) 未払法人税等	522	522	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	10,011	9,998	13
負債計	23,133	23,120	13
デリバティブ取引 2、3	24	24	-

- 1 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。
- 3 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,847	6,847	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	10,314 2		
	10,312	10,312	-
(3) 投資有価証券	1,760	1,760	-
資産計	18,920	18,920	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,358	6,358	-
(2) 短期借入金	2,220	2,220	-
(3) 未払金	2,819	2,819	-
(4) 未払法人税等	512	512	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	11,086	11,072	13
負債計	22,996	22,983	13
デリバティブ取引 2、3	28	28	-

- 1 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。
- 3 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、投資有価証券はその他有価証券として所有しており、これに関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	238	258
非連結子会社株式	235	111
合計	473	369

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非連結子会社株式について122百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,270	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,997	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	5	13	-
合計	17,267	5	13	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,821	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,314	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	11	8	-
合計	17,136	11	8	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,920					
長期借入金	2,906	2,110	1,694	2,231	231	837

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,220					
長期借入金	3,099	2,683	3,219	346	286	1,451

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,910	990	920
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	59	36	23
小計	1,970	1,026	943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	242	296	53
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	8	8	0
小計	251	305	53
合計	2,221	1,331	889

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,252	698	554
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	33	19	14
小計	1,286	717	568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	449	532	83
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	24	28	4
小計	473	561	87
合計	1,760	1,278	481

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	507	334	5
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	7	-	0
その他	-	-	-
その他	103	-	1
合計	619	334	6

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	155	97	0
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	6	1	-
合計	161	98	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について25百万円(その他有価証券の株式25百万円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

通貨関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,432	-	24

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,490	-	27
	通貨オプション取引 受取米ドル・支払円	買掛金	96	-	1

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、特定退職金共済制度（特退共）及び中小企業共済制度（中退共）を設けております。

当社は、1981年2月より従来の退職金制度の一部(25%相当額)について厚生年金基金制度を採用していましたが、2004年12月から企業年金基金制度へ移行しています。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。また、当社及び一部の国内連結子会社は、2016年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2020年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金は4社、退職一時金制度は11社、確定拠出年金制度は7社が採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,666	5,671
勤務費用	300	298
利息費用	23	23
数理計算上の差異の発生額	8	51
退職給付の支払額	328	364
退職給付債務の期末残高	5,671	5,576

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	3,645	3,765
期待運用収益	91	94
数理計算上の差異の発生額	27	161
事業主からの拠出額	180	179
退職給付の支払額	123	187
年金資産の期末残高	3,765	3,690

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,186	1,164
退職給付費用	78	68
退職給付の支払額	99	56
退職給付に係る負債の期末残高	1,164	1,177

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,445	3,395
年金資産	3,765	3,690
	319	294
非積立型制度の退職給付債務	3,390	3,358
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,070	3,063
退職給付に係る負債	3,390	3,358
退職給付に係る資産	319	294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,070	3,063

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	300	298
利息費用	23	23
期待運用収益	91	94
数理計算上の差異の費用処理額	71	25
簡便法で計算した退職給付費用	78	68
確定給付制度に係る退職給付費用	383	322

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	34	83
合計	34	83

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	196	280
合計	196	280

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
国内債券	17.9%	22.8%
国内株式	20.1%	12.8%
外国債券	10.6%	29.8%
外国株式	22.5%	12.2%
一般勘定	11.6%	11.7%
その他	17.3%	10.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度86百万円、当連結会計年度86百万円であります。

4 その他の事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額1,200百万円を4年間で移換することとしており、前連結会計年度末時点の未移換額262百万円を未払金に計上してはりましたが、当連結会計年度末時点で移換が完了しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	51百万円	56百万円
賞与引当金	207百万円	206百万円
退職給付に係る負債	1,058百万円	1,044百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	283百万円	267百万円
棚卸資産評価損	15百万円	33百万円
減損損失	56百万円	80百万円
関係会社株式評価損	-百万円	37百万円
その他	470百万円	337百万円
繰延税金資産小計	2,144百万円	2,063百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	263百万円	231百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	523百万円	475百万円
評価性引当額小計(注1)	787百万円	706百万円
繰延税金資産合計	1,357百万円	1,357百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	3百万円	1百万円
固定資産圧縮積立金	443百万円	416百万円
その他有価証券評価差額金	280百万円	154百万円
退職給付に係る資産	101百万円	92百万円
その他	328百万円	309百万円
繰延税金負債合計	1,157百万円	975百万円
繰延税金資産の純額	200百万円	382百万円

(注) 1. 評価性引当額が81百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したこと、退職給付に係る負債に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	13	34	13	-	45	176	283
評価性引当額	12	18	13	-	44	175	263
繰延税金資産	1	16	-	-	1	1	(b) 20

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金283百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産20百万円を計上しております。当該繰延税金資産20百万円は、主に連結子会社国際チャート㈱における税務上の繰越欠損金の残高37百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2012年3月期に税引前当期純損失を149百万円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	9	12	-	40	74	131	267
評価性引当額	-	12	-	40	74	103	231
繰延税金資産	9	-	-	-	-	27	(b) 36

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金267百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産36百万円を計上しております。当該繰延税金資産36百万円は、主に連結子会社国際チャート㈱における税務上の繰越欠損金の残高21百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2012年3月期及び2018年3月期に生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%	0.3%
住民税均等割	2.0%	2.1%
評価性引当額の増減額	0.9%	2.8%
のれん償却額	1.8%	2.5%
子会社株式取得関連費用	0.4%	0.1%
連結子会社との税率差異	1.4%	1.4%
その他	1.8%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	33.2%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスプロセスソリューション事業」、「コンシューマーコミュニケーション事業」、「オフィスアプライアンス事業」及び「エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビジネスプロセスソリューション事業」は、印刷・データプリント・製本等のBPO事業、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造、販売や人材派遣を行っております。「コンシューマーコミュニケーション事業」は、ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、パソコン周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート等の製造、販売を行っております。「オフィスアプライアンス事業」は、シュレッダ、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造、販売やオフィス家具等の販売、古紙リサイクルを行っております。「エネルギー事業」は木質バイオマス発電、太陽光発電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,151	19,692	7,491	1,607	63,942	112	64,054	-	64,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,378	1,319	773	-	3,471	21	3,493	3,493	-
計	36,529	21,011	8,264	1,607	67,413	134	67,548	3,493	64,054
セグメント利益 又は損失()	629	1,015	467	237	2,350	26	2,323	234	2,089
セグメント資産	23,963	18,628	4,629	3,805	51,027	187	51,214	4,025	55,240
その他の項目									
減価償却費	785	239	52	250	1,327	11	1,339	273	1,612
のれんの償却額	110	64	-	-	175	-	175	-	175
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,663	366	46	5	2,082	15	2,097	15	2,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 234百万円には、セグメント間取引消去203百万円、棚卸資産の調整額15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 453百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,025百万円には、セグメント間取引消去 3,013百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,045百万円及び棚卸資産の調整額 6百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,124	20,129	7,423	1,502	65,179	129	65,309	-	65,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,352	1,175	676	-	3,205	25	3,230	3,230	-
計	37,476	21,305	8,099	1,502	68,384	154	68,539	3,230	65,309
セグメント利益 又は損失（ ）	1,110	873	449	175	2,609	64	2,544	198	2,346
セグメント資産	25,325	18,295	4,804	3,527	51,953	76	52,030	3,752	55,782
その他の項目									
減価償却費	861	276	51	248	1,436	12	1,449	167	1,617
のれんの償却額	105	105	-	-	211	-	211	-	211
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	2,589	417	80	0	3,087	10	3,098	8	3,107

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 198百万円には、セグメント間取引消去193百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 393百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額3,752百万円には、セグメント間取引消去 3,989百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,746百万円及び棚卸資産の調整額 5百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	オフィス アプライア ンス事業	エネル ギー事業	計			
減損損失	40	-	-	-	40	-	-	40

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	オフィス アプライア ンス事業	エネル ギー事業	計			
減損損失	14	103	-	-	118	50	-	169

(注) 「その他」の金額は、当社の野菜プラント事業、にんにくファーム事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	オフィス アプライア ンス事業	エネル ギー事業	計			
当期償却額	110	64	-	-	175	-	-	175
当期末残高	328	360	-	-	688	-	-	688

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシュー マーコミュニ ケーション事 業	オフィス アプライア ンス事業	エネル ギー事業	計			
当期償却額	105	105	-	-	211	-	-	211
当期末残高	222	254	-	-	477	-	-	477

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	909円31銭	934円35銭
1株当たり当期純利益	60円20銭	60円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,566	1,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,566	1,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,012	25,753

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,317	26,106
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,921	2,033
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,921)	(2,033)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,396	24,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	25,729	25,763

(重要な後発事象)

当社は、2020年3月26日に締結した株式譲渡契約に基づき、2020年4月13日付で不二工芸印刷株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)	被取得企業の名称	不二工芸印刷株式会社
(2)	被取得企業の事業の内容	パッケージ事業
(3)	企業結合を行った主な理由	ビジネスプロセスソリューション事業において当社グループとの協力体制を構築することにより、シナジー効果が期待できるためであります。
(4)	企業結合日	2020年4月13日
(5)	企業結合の法的形式	当社による株式の取得
(6)	結合後企業の名称	不二工芸印刷株式会社
(7)	取得した議決権比率	100%
(8)	取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	225百万円
取得原価		225百万円

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,920	2,220	0.511	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,906	3,099	0.515	-
1年以内に返済予定のリース債務	52	47	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,105	7,987	0.515	2021年4月20日～ 2035年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	163	131	-	2021年4月20日～ 2024年8月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,148	13,485	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務については平均利率を記載しておりません。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち131百万円は無利息であります。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち1,052百万円は無利息であります。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,683	3,219	346	286
リース債務	46	46	36	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,379	30,854	48,036	65,309
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	270	952	1,574	2,518
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	85	459	942	1,561
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.32	17.86	36.62	60.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.32	14.54	18.75	24.02

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、今回、立ち入り検査を受けた事実を厳粛に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。今後の進展につきましては、判明次第開示してまいります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595	1,623
受取手形	2,496	2,695
売掛金	26,656	26,157
商品及び製品	3,717	3,701
仕掛品	267	384
原材料及び貯蔵品	1,138	1,094
短期貸付金	21,174	21,121
1年内回収予定の長期貸付金	15	57
その他	41,313	1,317
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,841	16,154
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,458	13,378
構築物（純額）	65	60
機械及び装置（純額）	1,824	2,051
車両運搬具（純額）	33	6
工具、器具及び備品（純額）	34	54
土地	17,462	17,477
建設仮勘定	152	603
有形固定資産合計	13,030	13,632
無形固定資産		
のれん	38	28
商標権	0	-
ソフトウェア	173	152
その他	31	30
無形固定資産合計	242	211
投資その他の資産		
投資有価証券	12,003	11,604
関係会社株式	7,853	7,853
関係会社出資金	231	231
関係会社長期貸付金	317	1,390
長期貸付金	220	204
前払年金費用	227	349
繰延税金資産	229	298
その他	130	102
貸倒引当金	67	4
投資その他の資産合計	11,146	12,031
固定資産合計	24,420	25,876
資産合計	41,262	42,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 805	752
買掛金	2 3,559	2 3,448
短期借入金	2,100	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1 2,530	1 2,729
リース債務	1	0
未払金	2 3,681	2 3,235
未払費用	189	223
未払法人税等	255	179
前受金	69	48
預り金	83	90
賞与引当金	264	298
設備関係支払手形	28	35
その他	67	134
流動負債合計	13,637	12,677
固定負債		
長期借入金	1 5,192	1 6,457
リース債務	0	-
退職給付引当金	1,202	1,301
関係会社事業損失引当金	79	-
その他	246	266
固定負債合計	6,720	8,025
負債合計	20,358	20,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金	8,740	8,740
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	8	4
固定資産圧縮積立金	206	221
配当準備積立金	65	65
別途積立金	2,900	2,900
繰越利益剰余金	2,079	2,725
利益剰余金合計	6,537	7,192
自己株式	1,566	1,549
株主資本合計	20,376	21,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527	276
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	527	277
純資産合計	20,903	21,327
負債純資産合計	41,262	42,030

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	38,709	38,661
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,547	3,717
当期製品製造原価	18,258	17,012
当期商品仕入高	12,303	13,014
合計	34,109	33,744
他勘定振替高	1 107	1 111
商品及び製品期末たな卸高	3,717	3,701
売上原価合計	30,284	29,931
売上総利益	8,425	8,730
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,480	1,504
広告宣伝費及び販売促進費	477	502
給料手当及び賞与	2,971	3,046
賞与引当金繰入額	192	185
退職給付費用	171	139
旅費及び交通費	185	176
通信費	93	99
福利厚生費	532	553
賃借料	189	188
減価償却費	324	193
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	1,104	1,105
販売費及び一般管理費合計	7,722	7,695
営業利益	703	1,034
営業外収益		
受取利息	7	17
受取配当金	2 266	2 251
受取賃貸料	2 571	2 557
その他	194	206
営業外収益合計	1,039	1,032
営業外費用		
支払利息	55	55
貸与資産諸費用	386	380
貸倒引当金繰入額	6	-
その他	33	24
営業外費用合計	481	460
経常利益	1,260	1,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 3
投資有価証券売却益	334	98
抱合せ株式消滅差益	-	7
特別利益合計	335	110
特別損失		
固定資産処分損	4 35	4 7
減損損失	-	50
投資有価証券売却損	6	0
投資有価証券評価損	-	22
関係会社株式評価損	14	-
関係会社事業損失引当金繰入額	29	-
関係会社事業損失	-	5 101
本社建替関連費用	88	-
特別損失合計	175	183
税引前当期純利益	1,420	1,534
法人税、住民税及び事業税	391	316
法人税等調整額	25	17
法人税等合計	416	334
当期純利益	1,003	1,199

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	0	8,740	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
合併による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	6,666	8,740	0	8,740	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	事業拡張積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100	13	215	65	2,600	1,935	6,106
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		4				4	-
固定資産圧縮積立金の取崩			8			8	-
別途積立金の積立					300	300	-
剰余金の配当						573	573
当期純利益						1,003	1,003
自己株式の取得							
自己株式の処分							
合併による増加							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	4	8	-	300	143	430
当期末残高	100	8	206	65	2,900	2,079	6,537

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,382	20,130	881	-	881	21,012
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		573				573
当期純利益		1,003				1,003
自己株式の取得	184	184				184
自己株式の処分	0	0				0
合併による増加		-				-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			354	-	354	354
当期変動額合計	184	246	354	-	354	108
当期末残高	1,566	20,376	527	-	527	20,903

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	0	8,740	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
合併による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	6,666	8,740	0	8,740	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	事業拡張積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100	8	206	65	2,900	2,079	6,537
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		4				4	-
固定資産圧縮積立金の取崩			8			8	-
別途積立金の積立							-
剰余金の配当						566	566
当期純利益						1,199	1,199
自己株式の取得							
自己株式の処分							
合併による増加			22				22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	4	14	-	-	645	655
当期末残高	100	4	221	65	2,900	2,725	7,192

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,566	20,376	527	-	527	20,903
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		566				566
当期純利益		1,199				1,199
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	17	18				18
合併による増加		22				22
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			250	0	250	250
当期変動額合計	17	673	250	0	250	423
当期末残高	1,549	21,050	276	0	277	21,327

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 原材料

先入先出法

(3) 仕掛品

先入先出法

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 4年～17年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち当社負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引等を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約等及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	129百万円	122百万円
土地	325百万円	325百万円
投資有価証券	368百万円	276百万円
合計	823百万円	724百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,188百万円	1,096百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	140百万円	143百万円
売掛金	1,132百万円	993百万円
短期貸付金	1,174百万円	1,121百万円
買掛金	251百万円	247百万円
未払金	1,359百万円	1,260百万円

3 保証債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
松江バイオマス発電(株)(金融機関借入債務)	951百万円	776百万円

(注) 松江バイオマス発電(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は1,294百万円であります。

4 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	166百万円	-百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	55百万円	-百万円
支払手形	2百万円	-百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費及び一般管理費	95百万円	86百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取配当金	184百万円	189百万円
受取賃貸料	450百万円	446百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	0百万円	3百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0百万円	3百万円

4 固定資産処分損の内訳

売却損

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	1百万円
土地	23百万円	- 百万円
計	23百万円	1百万円

廃棄(除却)損

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	8百万円	0百万円
構築物	2百万円	- 百万円
機械及び装置	1百万円	4百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
計	12百万円	6百万円

5 関係会社事業損失

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関係会社事業損失については、連結子会社であった兵庫ナカバヤシ株式会社への債権放棄損と前事業年度までに計上した貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金との差額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	817	1,133	315

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	817	717	99

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	7,036	7,036

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	28百万円	28百万円
賞与引当金	80百万円	91百万円
退職給付引当金	367百万円	398百万円
関係会社事業損失引当金	24百万円	- 百万円
関係会社株式評価損	99百万円	99百万円
投資有価証券評価損	25百万円	14百万円
たな卸資産評価損	10百万円	14百万円
関係会社出資金評価損	149百万円	149百万円
長期未払金	4百万円	10百万円
減損損失	7百万円	38百万円
未払金	58百万円	1百万円
その他	88百万円	42百万円
繰延税金資産小計	947百万円	888百万円
評価性引当額	330百万円	273百万円
繰延税金資産合計	617百万円	615百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	69百万円	107百万円
その他有価証券評価差額金	216百万円	104百万円
特別償却準備金	3百万円	1百万円
固定資産圧縮積立金	91百万円	97百万円
その他	6百万円	6百万円
繰延税金負債合計	387百万円	316百万円
繰延税金資産の純額	229百万円	298百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	- %	5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	4.1%
住民税均等割等	- %	2.4%
評価性引当額の増減額	- %	3.7%
合併による影響額	- %	8.4%
その他	- %	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	21.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,249	171	32 (15)	16,388	13,009	223	3,378
構築物	857	3	2 (2)	858	798	6	60
機械及び装置	17,005	857	1,235 (28)	16,628	14,576	519	2,051
車両運搬具	208	6	49 (0)	166	160	10	6
工具、器具及び備品	1,241	60	128 (2)	1,172	1,117	36	54
土地	7,462	16	1 (1)	7,477	-	-	7,477
建設仮勘定	152	590	139	603	-	-	603
有形固定資産計	43,176	1,707	1,589 (50)	43,295	29,662	795	13,632
無形固定資産							
のれん	48	-	-	48	20	9	28
商標権	4	-	4	-	-	0	-
ソフトウェア	627	47	319	354	201	67	152
その他	31	-	0	30	0	0	30
無形固定資産計	712	47	325	434	222	77	212

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額の主なものはおおむね次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	平田工場	印刷設備の新設	127百万円
増加額	機械及び装置	本社工場	印刷設備の新設	315百万円
増加額	建設仮勘定	大阪本社	本社建替工事	537百万円
減少額	機械及び装置	本社工場	印刷設備の廃却	200百万円
減少額	建設仮勘定	平田工場	印刷設備	110百万円

3 当期増加額には、兵庫ナカバヤシ(株)の吸収合併による増加額が以下の通り含まれております。

建物	43百万円
構築物	3百万円
機械及び装置	119百万円
工具、器具及び備品	3百万円
土地	16百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	1	60	4	4
賞与引当金	264	298	264	-	298
関係会社事業損失引当金	79	-	79	-	-

(注) 貸倒引当金の欄における当期減少額のおおむねの他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、今回、立ち入り検査を受けた事実を厳粛に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。今後の進展につきましては、判明次第開示してまいります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取及び 買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.nakabayashi.co.jp/
株主に対する特典	あり 100株以上500株未満 当社オリジナル付箋又は「しまねの森づくり」寄付(300円) 500株以上1,500株未満 当社グループ製品複数提案からの選択又は上記寄付(1,000円) 1,500株以上2,500株未満 当社グループ製品複数提案からの選択と3,000円相当の当社グループ製品 2,500株以上5,000株未満 当社グループ製品複数提案からの選択と5,000円相当の当社グループ製品 5,000株以上 当社グループ製品複数提案からの選択と10,000円相当の当社グループ製品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度(第69期)
(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 2019年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 2019年6月21日
関東財務局長に提出。 | |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第70期第1四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
第70期第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
第70期第3四半期
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) | 2019年8月9日
関東財務局長に提出。
2019年11月11日
関東財務局長に提出。
2020年2月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。